

1

佐川急便株式会社

各社の考え方

□算定を行う背景・目的

- 企業の社会的責任を果たす上で、サプライチェーン排出量全体の算定・報告が求められる中、当社においても委託輸送や様々な社内活動によるCO2排出量を算定することで、具体的な削減の検討やステークホルダーへの情報開示を目的とした。

□算定結果の活用方法

- サプライチェーン排出量全体のバランスを把握し、ポテンシャルが大きいところに対し、効果的な対策を実施する為に活用する。
- ステークホルダーへ情報を開示する為、CSRレポートやホームページに数値を公表する。

□算定のメリット

- サプライチェーンを構成する協力会社に情報を提供することで、理解や連携を促進し、より効果的に削減を推進することが可能になる。
- 情報を開示することで、ステークホルダーへの説明責任の向上へとつながる。

□社内の算定体制

- 本社の各部署でデータの集計・管理を行い、CSR推進部環境課が取り纏めて算定する。

2

佐川急便株式会社

各社の考え方

□ サプライチェーン
排出量の削減に
向けて

- 算定結果からカテゴリー1・委託輸送分の全体に占める割合が大きい為、今後更なるモードシフトの推進や、輸送の効率化により、サプライチェーン全体での削減が可能となる。

□ サプライチェーン
排出量算定の課
題

- カテゴリー1の占める割合が大きい為、他のカテゴリーでの削減効果がわかりにくい。
- 協力会社が環境対応車を導入したとしても、現時点では正確なデータを入手できる環境にない為、数値に反映することができない。

□ その他(任意)

- 算定の妥当性・透明性を担保するため、第三者検証を取得している。

3

佐川急便株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社で購入した製品・サービスを対象 ● 委託輸送分(幹線輸送・集配委託)を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 購入金額当たりの原単位 ● エネルギー使用量や委託金額の原単位
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産台帳で計上した資産を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金額当たりの原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料・電気使用量の上流部分を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各エネルギー使用量当たりの原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 総排出量の1%未満であり、Scope1と重複することから除外する 	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別排出量を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別の原単位
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 出張旅費精算額を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通手段別の原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務地の都市区分と勤務日数・在籍人数を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務地の都市区分別の原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当活動なし 	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当活動なし 	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当活動なし 	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当活動なし 	

4

佐川急便株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社オリジナル梱包資材の取扱量を対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 種類別廃棄物処理(焼却※)の原単位 ※処理方法が不明な為、保守的に算定する上で係数が多い方を選択
カテゴリ13「リース資産(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当活動なし 	
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当活動なし 	
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は投資事業者及び金融サービスを提供する事業者のいずれでもなく、基本ガイドラインが定める適用事業者ではないことから除外 	
「その他」	<ul style="list-style-type: none"> ● オプションカテゴリのため除外 	

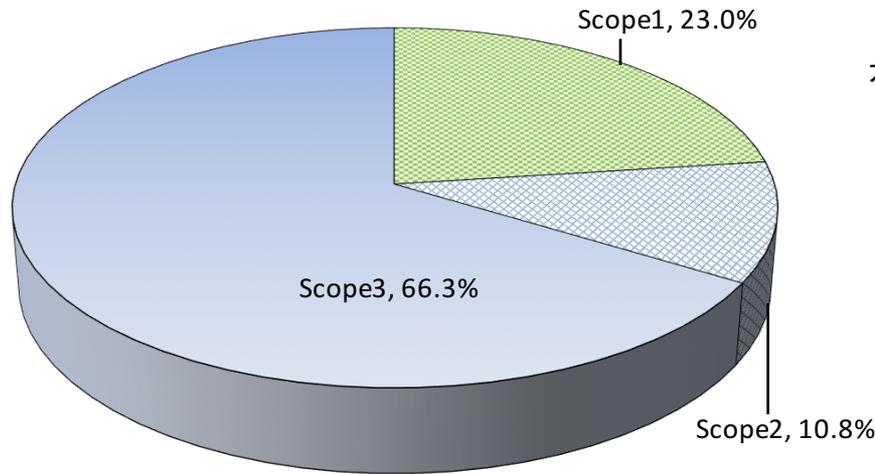
※原単位はサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.2及びカーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースver1.01を参照

5

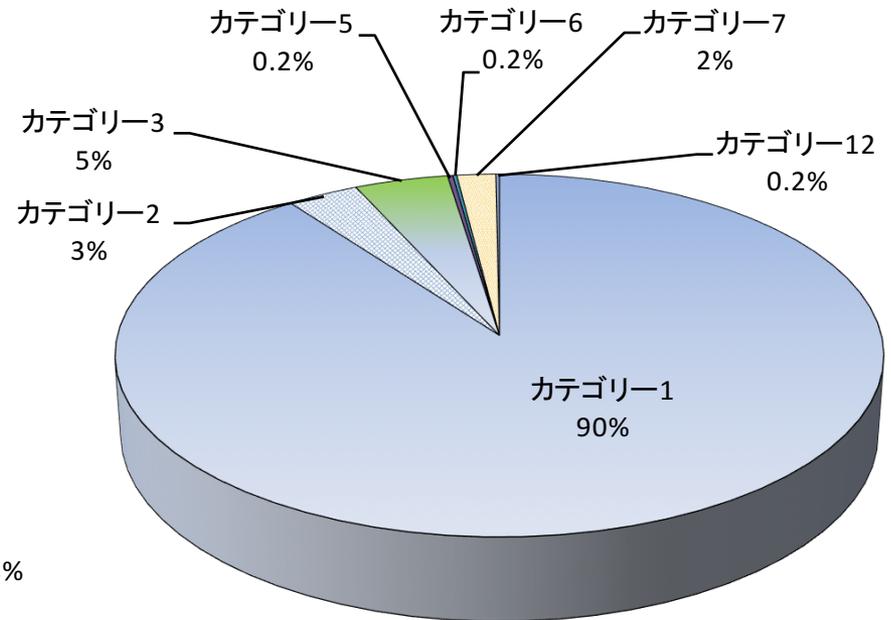
佐川急便株式会社

算定結果

- サプライチェーン排出量(2015年度)



サプライチェーン全体の排出量



Scope3 内訳